

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府



(URL http://www.nipro.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

TEL (06)6372-2331

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 サンリ興産株式会社(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	206,801	7.5	12,331	18.5	12,228	40.8
17年3月期	192,320	1.9	10,404	17.1	8,685	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,512	0.1	69 57	-	4.3	3.9	5.9
17年3月期	4,518	7.2	69 37	-	4.7	3.0	4.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 702百万円 17年3月期 741百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 63,548,846株 17年3月期 63,596,799株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	338,740	112,390	33.2	1,767 69
17年3月期	293,748	96,700	32.9	1,519 58

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 63,528,916株 17年3月期 63,565,537株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,701	27,555	15,712	49,914
17年3月期	17,375	12,627	7,088	53,734

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	104,000	4,800	2,250
通期	212,000	11,400	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 1銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 22 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### < 医療機器部門 >

（国内） 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、ニプロ(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）およびニプロアジア PTE LTD（シンガポール）等販売子会社は当社より製成品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアピーティーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

### < 医薬品部門 >

当社、ニプロファーマ(株)およびニプロジェネファ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

### < 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

### < ストア部門 >

(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

### < その他部門 >

当社は医療機器製造機械等の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)

医療機器部門  
製造  
ニプロ医工(株)

医薬品部門  
製造販売  
ニプロファーマ(株)  
ニプロジェネファ(株)

---

製造  
東北ニプロ製薬(株)  
開発・製造販売  
(株)バイファ

器材部門  
製造販売  
新和商事(株)

ストア部門  
スーパーマーケットの経営  
(株)ニッショー  
ドラッグストア・薬店の経営  
(株)ニッショードラッグ

その他  
損害保険代理業務  
ニッショー保険サービス(株)

その他  
不動産賃貸業  
サンリ興産(株)

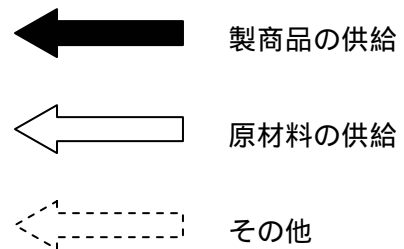
ニ  
プ  
ロ  
株  
式  
会  
社

医療機器部門  
製造販売  
ニプロメディカルコーポレーション  
尼普洛(上海)有限公司  
ニプロメディカル LTDA.  
その他 1 社  
販売  
ニプロヨーロッパ N.V.  
ニプロメディカルコーポレーション  
ニプロアジア PTE LTD  
その他 5 社

---

開発・販売  
ニプロアイビティーズシステム, INC.

器材部門  
販売  
上海日硝保温瓶胆有限公司



連結子会社  
 非連結子会社  
 持分法適用関連会社  
 その他の関係会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、より良いものをより安くつくことをモットーにしております。特に、医療機器・医薬品分野における新製品の開発に注力し、事業活動を通して社会に貢献することを経営理念としております。

また企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者の三者間の利益配分ルールである「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向50%を目安として株主の皆様へ配当いたしております。また従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましては、もとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当金の支払いにつきましては、従来と同様の期末配当金および中間配当金として実施してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げにつきましては、新たな個人投資家層の株式市場への参加を促し、証券市場の活性化に寄与できるものと考えております。また今後の方針につきましては、実施に伴う多額の費用問題等に鑑み、株券不発行制度の導入に伴う株券廃止会社への移行を目処に実施するものとして検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社の目標とする指標は、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE（株主資本利益率）10%であります。

これらの目標を達成するための基本的な構想といたしましては、現有の医療機器、医薬品、硝子器材およびストア4部門の相互補完を追求しつつ、研究開発力・生産力・販売力の継続的強化を図り、事業の拡大発展を目指してまいります。

特に研究開発力の強化につきましては、長期的視野にもとづく再生医療ならびに遺伝子組換え製剤等の先端医療技術の研究を推進してまいります。また生産力の強化につきましては、医療機器事業における国内・海外生産拠点の拡充ならびに積極的活用を実施するとともに、医薬品事業におけるアウトソーシング対応の設備拡張等も積極的に行ってまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

医療機器部門におきましては、主力のダイアライザーをはじめとして人工腎臓透析分野を強化し、トップシェアの拡大に努めるとともに、カテーテル分野、人工臓器分野など高度医療技術の分野へ進出し新製品のラインナップの充実を図りつつ、海外市場への積極的な営業展開を実施し、総合医療メーカーとしてニプロブランドの付加価値を向上させシェア拡大を目指してまいります。

医薬品部門におきましては、腎疾患領域や血液関連、輸液栄養分野等の医薬品開発や新製剤技術の研究開発を進めるとともに、容器と器具、薬剤と溶剤とを一体化したキット製品の製品化を推し進めるほか、ダブルバッグ、人工透析液粉末製剤の拡販に努め、輸液関連事業の本格化を図り、トップシェアの取れる製品開発に注力するとともに、ジェネリック医薬品分野における事業展開をより強固に推進してまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力の強化とグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

ストア部門における小売事業におきましては、ヒット商品を生み出すメーカーのような爆発的成長は望みませんが、一般消費者の生活にとってなくてはならない事業分野の一つでもあり、今後ますます多様化する消費者ニーズを的確にとらえ、顧客に愛され親しまれる店づくりに専念し、地域密着型の店舗展開を行ってまいります。

## 6. 対処すべき課題

医療機器部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用機器関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスポーザブル関連製品におきましては、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

また循環器関連製品では、PTCAバルーン、血栓捕捉器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力強化を推進し、シェア獲得を図ります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の販売強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、競合他社とのシェア獲得競争の激化が、各国の医療費抑制策の導入実施と相俟って大変厳しい環境にさらされています。ビジネスの形態が変化してきており、昨今は個々の治療に対するマトリックス的な総合製品をユニットとして販売供給するケースが増えてきています。幸い当社の透析関連製品は、すべての製品にわたって製造販売しており、今後とも新しいビジネスに積極的に対応してまいります。なお、このような状況下においては、流通の改善が不可欠であり、今後も直販体制を推進できる販売拠点をさらに増やし続け、顧客に対するサービスの向上に重点を置いてまいります。また発展途上国における医療制度の拡充にとともに、時宜を得たサービスの提供を行うとともに販売促進の強化を図ってまいります。人工臓器関連製品といたしましては、特に人工肺関連機器の開発販売に注力し海外市場への進出を積極的に行ってまいります。また医療機器全般において、さらなる安全対策品の開発と販売を推し進めてまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤などの新製品開発を加速させるとともに、医療過誤防止策を含めた製品改良にも積極的に取り組んでまいります。経口剤に関しては、自社開発品目の大幅増、共同開発、飲みやすさを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を積極的に行うとともに、販売ルートの拡充を図ることにより、工場の生産性向上を目指してまいります。人工血液、DDS製剤など遺伝子組換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する蛋白医薬品、栄養輸液や電解質輸液なども早期上市に向けて注力してまいります。今後もキット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に推し進め、医薬品事業の拡充に努めてまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の革新を推進し、管瓶の用途開発、海外市場の販売拡充を行ってまいります。また照明用硝子でも引き続き、F P D（フラットパネル・ディスプレイ）市場の拡大に伴い、バックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、販売強化に努めてまいります。

ストア部門におきましては、すべての行動指針をお客様の立場に立った「顧客満足」に置き、地域のお客様の望んでいる商品を、最適なサービスとともに適時、適価、適量に提供し、買いやすく親しみの持てる店作りを実現することにより、各地域における優位性のある店舗経営を目指してまいります。またL.S.P.（Labor Scheduling Program）の推進による作業効率の改善や商品力の強化、魅力ある売場作りの実現により、利益確保に努めてまいります。またドラッグストアにおきましては、競合他社との熾烈な競争に打ち勝ち、さらなる差別化を図って行くため、ヘルスケア部門の充実を中心に収益力の向上に努めてまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている取引所
サンリ興産株式会社	関連会社	20.62%	非上場

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

当社は、親会社等であるサンリ興産株式会社の企業グループに属しておらず、同社の取引関係や人的関係などの面から受ける影響はございません。同社は、当社の企業経営に一切関与することなく、当社は独立した立場で経営を行っております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 業績全般およびセグメント別の動向

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資や個人消費等に支えられ、総じて緩やかな回復基調の下で推移しました。しかしながら、海外経済の減速や原油価格の高騰に加え、為替市場におけるUSドルの軟調な兆しが見え始めるなど、先行き予断を許さない経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に取り組むとともに、生産力および販売力の強化に注力し業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比7.5%増加の2,068億1百万円、連結営業利益は前期比18.5%増加の123億31百万円、連結経常利益は前期比40.8%増加の122億28百万円となりました。

なお、連結当期純利益につきましては、減損損失による特別損失の増加等により、前期比0.1%減少の45億12百万円となりました。

以下、セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

#### a. 医療機器部門

医療機器部門の国内事業においては、医療費抑制策の強化、市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争、価格引下げ競争等がさらに激化する厳しい市場環境の下に推移しました。

このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、直販体制の強化を積極的に推し進めてまいりました結果、まずまずの成果を収めることができました。従来のOEMビジネスが堅調に推移するなか、ニプロブランド製品も好調に推移し、売上規模はほぼ互角のところまで拡大してきております。透析関連製品におきましては、米国地域でクリニックグループの買収や系列化等の影響を受け苦戦を強いられましたが、その他の地域では順調な伸びを示すことができました。このことは、優れた生体適合性が認められるなど、当社製品の品質に対する高い評価が得られたものと確信しております。また同業界はかなり寡占化が進められておりますが、当社は、競合他社とは異なる材質による独自の人工腎臓透析器の製造販売を行うことで着実に売上を伸ばし、さらには合成膜の市場におきましても品質改良した製品の発売を開始しシェアの拡大を図ってまいりました。安全医療機器につきましても積極的に拡販に努め、注射輸液関連の消耗品におきましては順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、908億68百万円と前期比10.1%の増加となりました。

#### b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、医療行政改革による包括医療の推進など医療費抑制政策に加え、競合品との価格競争の激化で、非常に厳しい市場環境の下に推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの売上拡大に努めてまいりました。また当期より、ニプロジェネファ株式会社および東北ニプロ製薬株式会社が新たに連結子会社となりました。

この結果、当部門の売上高は、352億19百万円と前期比34.4%の増加となりました。

#### c. 器材部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子が容器形態の変革等により減少したものの、管瓶用硝子が哺乳瓶等大型管瓶の好調な推移により増加しました。また硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子が国内向け販売の苦戦により減少しましたが、照明用硝子は自動車用小型電球、小型電球用バルブ、液晶バックライト用硝子および関連部材等が順調な推移により増加しました。

この結果、当部門の売上高は、119億33百万円と前期比2.3%の増加となりました。

#### d. ストア部門

ストア部門におきましては、緩やかな景気回復基調にあるものの本格的な個人消費の回復には至らず、依然として厳しい環境の下に推移しました。このような状況下、当部門では「顧客満足の上昇」を最優先課題におき、コミュニケーションの強化による情報の共有化、意見提案制度による売場改善、カード会員データの有効活用による顧客の囲い込み、週間マネジメントの強化、不採算店舗の閉鎖等による収益改善に努めましたが、上記要因による影響もあり減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、収益体質の改善に努めました結果、利益面においては伸長しましたものの、昨年度末の店舗閉鎖と新規出店の抑制が影響し、わずかながら減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、672億61百万円と前期比5.1%の減少となりました。

#### e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は、15億18百万円と前期比37.9%の増加となりました。

## (2) 次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として原油価格の高騰や金利反騰等が懸念される他、為替市場におけるUSドルの急激な下落等も予想されるところから、一段と厳しい経営環境が続くものと思われまます。しかしながら、引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門における生産力の強化と販売力の拡充を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

次事業年度の見通しとしまして、連結売上高2,120億円(前期比2.5%増)、連結経常利益114億円(前期比6.8%減)、連結当期純利益60億円(前期比33.0%増)を見込んでおります。

なおセグメント別の売上高見通しは以下のとおりであります。

医療機器部門	938億円(前期比3.2%増)	医薬品部門	396億円(前期比12.4%増)
器材部門	115億円(前期比3.6%減)	ストア部門	655億円(前期比2.6%減)
その他部門	16億円(前期比5.4%増)		

## (3) 利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、引き続き配当性向50%を目安として算定し、一株当たり37円50銭を予定しております。なお、すでに中間配当として一株当たり16円を実施しておりますので、期末配当金は一株につき21円50銭とし、第53期定時株主総会に付議する予定です。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産合計は、3,387億40百万円となり、前期末に比べて449億92百万円増加しました。このうち流動資産は1,458億63百万円となり、前期末より104億98百万円の増加、固定資産は1,928億77百万円となり、前期末より344億93百万円の増加となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が増加したことによるものであり、固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産や投資有価証券が増加したことによるものであります。

一方、当期末の負債合計は、2,247億37百万円となり、前期末に比べて292億97百万円増加しました。このうち流動負債は1,112億85百万円となり、前期末より150億43百万円の増加、固定負債は1,134億52百万円となり、前期末に比べて142億54百万円の増加となりました。流動負債が増加した主な要因は、1年以内償還予定社債が増加したことによるものであり、固定負債が増加した主な要因は、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

また資本合計は、1,123億90百万円となり、前期末に比べて156億90百万円増加しました。このうち利益剰余金は345億45百万円となり、前期末より23億64百万円の増加、その他有価証券評価差額金は255億63百万円となり前期末より128億4百万円の増加となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが67億1百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが275億55百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが157億12百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は499億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために203億59百万円支出したことによるものであります。また財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、社債の発行により149億22百万円の収入があったことによるものであります。



(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第50期 平成15年3月期	第51期 平成16年3月期	第52期 平成17年3月期	第53期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	33.0	33.9	32.9	33.2
時価ベースの株主資本比率(%)	45.7	35.5	38.3	33.9
債務償還年数(年)	21.7	7.3	7.1	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	9.4	10.3	4.6

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(ご注意)

本資料における経営指標、経営戦略および業績見通しは、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき、公表可能な現時点における当社の将来予測ないし判断を記載したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢や事業環境の変動をはじめとする今後の様々な要因の発生、変化により、実際の業績数値や将来予測が本資料の公表時点より大幅に異なる場合がありうることをご了承下さい。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	135,365	46.1	145,863	43.1	10,498
現金及び預金	56,153		53,395		2,757
受取手形及び売掛金	40,144		45,794		5,649
たな卸資産	33,649		40,558		6,909
繰延税金資産	2,203		2,151		52
その他	3,423		4,320		897
貸倒引当金	209		357		148
固定資産	158,383	53.9	192,877	56.9	34,493
有形固定資産	98,788	33.6	106,195	31.3	7,407
建物及び構築物	40,718		43,245		2,527
機械装置及び運搬具	23,990		26,955		2,964
土地	22,839		23,079		240
建設仮勘定	7,232		8,210		978
その他	4,007		4,704		696
無形固定資産	941	0.3	1,292	0.4	350
連結調整勘定	2		111		108
その他	939		1,180		241
投資その他の資産	58,653	20.0	85,389	25.2	26,736
投資有価証券	41,706		68,313		26,606
長期貸付金	2,459		2,405		54
繰延税金資産	238		431		193
差入保証金	11,513		11,003		510
その他	3,465		4,021		555
貸倒引当金	730		784		53
資産合計	293,748	100.0	338,740	100.0	44,992

(注)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	96,758 百万円	106,320 百万円
2.手形割引高	76 "	223 "
3.保証債務の残高	2,183 "	1,638 "
4.担保に供している資産	16,500 "	17,078 "

**連結貸借対照表**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	96,241	32.7	111,285	32.8	15,043
支払手形及び買掛金	29,084		31,424		2,340
短期借入金	40,443		44,174		3,730
1年以内償還予定社債	3,000		10,020		7,020
未払金	4,614		4,626		11
未払法人税等	3,493		3,331		161
賞与引当金	1,405		1,606		200
設備関係支払手形	2,936		2,719		217
コマーシャルペーパー	7,000		9,000		2,000
その他	4,262		4,382		119
固定負債	99,198	33.8	113,452	33.5	14,254
社債	26,000		31,030		5,030
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		-
長期借入金	46,183		47,038		855
繰延税金負債	6,753		15,054		8,301
退職給付引当金	2,867		2,978		110
その他	3,393		3,350		43
負債合計	195,439	66.5	224,737	66.3	29,297
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,608	0.6	1,612	0.5	3
(資本の部)					
資本金	28,663	9.8	28,663	8.5	-
資本剰余金	29,972	10.2	29,972	8.9	-
利益剰余金	32,181	10.9	34,545	10.2	2,364
其他有価証券評価差額金	12,759	4.3	25,563	7.5	12,804
為替換算調整勘定	6,289	2.1	5,705	1.7	584
自己株式	586	0.2	648	0.2	62
資本合計	96,700	32.9	112,390	33.2	15,690
負債、少数株主持分及び資本合計	293,748	100.0	338,740	100.0	44,992

(注) (前 期) (当 期)

5. 自己株式の数

  普通株式 312,968 株 349,589 株

6. 非連結子会社及び関連会社に係るもの

  投資有価証券(株式) 5,406 百万円 4,094 百万円

  出資金 23 " 23 "

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	192,320	100.0	206,801	100.0	14,481
売 上 原 価	140,072	72.8	149,971	72.5	9,899
売 上 総 利 益	52,247	27.2	56,829	27.5	4,581
販売費及び一般管理費	41,843	21.8	44,497	21.5	2,654
営 業 利 益	10,404	5.4	12,331	6.0	1,927
営 業 外 収 益	849	0.4	2,705	1.3	1,856
受 取 利 息	124		179		54
受 取 配 当 金	204		508		304
為 替 差 益	173		1,475		1,301
そ の 他	346		541		195
営 業 外 費 用	2,567	1.3	2,808	1.4	240
支 払 利 息	1,594		1,552		42
持分法による投資損失	741		702		38
そ の 他	231		553		321
経 常 利 益	8,685	4.5	12,228	5.9	3,543
特 別 利 益	1,245	0.6	201	0.1	1,043
固定資産売却益	21		112		91
貸倒引当金戻入益	52		10		42
投資有価証券売却益	1,108		15		1,092
そ の 他	63		63		0
特 別 損 失	1,271	0.6	3,369	1.6	2,097
固定資産売却・除却損	368		497		128
減 損 損 失	-		1,997		1,997
たな卸資産廃棄損	167		195		27
異常製造原価	344		158		185
退職給付引当金繰入額	76		-		76
退 職 補 償 費 用	-		113		113
改 版 費 用	-		100		100
そ の 他	314		307		7
税金等調整前当期純利益	8,659	4.5	9,060	4.4	401
法人税、住民税及び事業税	4,900	2.5	5,240	2.5	340
法人税等調整額	653	0.3	540	0.2	112
少数株主損失	106	0.1	151	0.1	45
当 期 純 利 益	4,518	2.4	4,512	2.2	6

(注)

一般管理費及び当期製造費用に  
含まれる研究開発費

( 前 期 ) ( 当 期 )

3,422 百万円

3,760 百万円

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	29,972	29,972	-
資本剰余金期末残高	29,972	29,972	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	30,610	32,181	1,571
利益剰余金増加高	<u>4,520</u>	<u>4,512</u>	<u>7</u>
当期純利益	4,518	4,512	6
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	1	-	1
利益剰余金減少高	<u>2,949</u>	<u>2,148</u>	<u>800</u>
配当金	2,862	1,843	1,018
役員賞与	86	107	20
(うち監査役賞与)	( 2 )	( 3 )	( 0 )
自己株式処分差損	-	0	0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	197	197
利益剰余金期末残高	32,181	34,545	2,364

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,659	9,060	401
減価償却費	10,265	12,315	2,049
減損損失	-	1,997	1,997
連結調整勘定償却額	51	27	23
持分法による投資損失	741	702	38
貸倒引当金の増減額(減少:)	57	131	74
受取利息及び配当金	329	688	358
支払利息	1,594	1,552	42
為替差損益(差益:)	413	1,377	1,790
売上債権の増減額(増加:)	1,329	4,893	6,223
たな卸資産の増減額(増加:)	1,158	5,754	4,595
仕入債務の増減額(減少:)	76	1,118	1,041
その他の資産の増減額(増加:)	191	1,371	1,180
その他の負債の増減額(減少:)	1,160	599	1,760
役員賞与支払額	86	107	20
その他の営業外損益・特別損益	591	514	1,106
小 計	21,992	12,628	9,364
利息及び配当金の受取額	249	702	453
利息等の支払額	1,681	1,467	213
その他の収入	647	1,103	456
その他の支出	759	597	161
法人税等の支払額	3,072	5,667	2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,375	6,701	10,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	4,058	5,067	1,008
定期預金の払戻しによる収入	4,622	4,244	377
有価証券の取得による支出	120	9,504	9,384
有価証券の売却による収入	1,737	3,125	1,388
新規連結子会社株式の取得による支出	-	26	26
固定資産の取得による支出	15,070	20,359	5,288
固定資産の売却による収入	206	375	169
貸付けによる支出	2	1,421	1,419
貸付金の回収による収入	57	1,144	1,087
その他の投資による支出	-	67	67
その他の投資による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,627	27,555	14,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,483	2,888	1,404
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	500	2,000	1,500
長期借入れによる収入	24,599	13,384	11,215
長期借入金の返済による支出	9,144	12,260	3,116
社債の発行による収入	2,979	14,922	11,942
社債の償還による支出	10,000	3,020	6,980
株式の発行による支出	-	11	11
自己株式の処分による収入	-	1	1
自己株式の取得による支出	80	63	16
セール・アンド・リースバックによる収入	-	69	69
ファイナンス・リース債務の返済による支出	391	356	35
配当金の支払額	2,858	1,840	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,088	15,712	8,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	1,180	1,530
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,486	3,961	15,447
現金及び現金同等物の期首残高	42,228	53,734	11,505
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	19	141	121
現金及び現金同等物の期末残高	53,734	49,914	3,820

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の19社であります。

- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルL T D A .
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルパナマS . A .
- ・ニプロメディカルプエルトリコINC.
- ・ニプロファーマ株式会社
- ・ニプロジェネファ株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・株式会社ニッショードラッグ
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・尼普洛(上海)有限公司
- ・ニプロヨーロッパN . V .
- ・ニプロダイアピーティーズシステム, INC.
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・有限会社ニプロメディカル
- ・東北ニプロ製薬株式会社
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショー

なお、ニプロメディカルプエルトリコINC.および有限会社ニプロメディカルは新たに設立したことにより、東北ニプロ製薬(株)は株式の取得により、また、ニプロジェネファ(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(注)平成17年4月1日より竹島製薬(株)は、ニプロジェネファ(株)へ社名変更しております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTDおよび尼普洛貿易(上海)有限公司はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社パイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルL T D A . (ブラジル)、ニプロヨーロッパN . V . (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC . (以上2社米国)、ニプロメディカルパナマS . A . (パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)、ニプロメディカルプエルトリコINC.(プエルトリコ)および有限会社ニプロメディカル(ロシア)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の ... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の ... 総平均法による原価法

## た な 卸 資 産

医療機器、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入  
先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

### ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する  
方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属  
設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法に  
によっております。

### ( 3 ) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費および社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

### ( 4 ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸  
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 ..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結  
会計年度対応額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 ..... 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退  
職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末  
において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度よ  
り5年による均等按分額を費用処理しております。

### ( 5 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損  
益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日  
の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、  
換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### ( 6 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取  
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ( 7 ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

## 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。



## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （会計処理の変更）

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が1,997百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## （連結損益計算書注記）

### 減 損 損 失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 4箇所	716
店舗	建物及び構築物等	大阪府 8箇所	505
賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 6箇所	259
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31
		合計	1,997

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとにに基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,997百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,514百万円、構築物34百万円、工具器具及び備品8百万円、土地440百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。なお、使用価値についてはストア部門における賃貸資産にて用いており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

## （関連当事者との取引）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	82,503	26,207	11,666	70,841	1,101	192,320	-	192,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	-	2,384	-	553	3,813	( 3,813)	-
計	83,379	26,207	14,051	70,841	1,654	196,133	( 3,813)	192,320
営業費用	72,340	23,946	12,162	70,726	1,366	180,541	1,374	181,915
営業利益	11,039	2,260	1,889	114	288	15,592	( 5,188)	10,404
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	86,062	56,556	13,824	42,960	857	200,261	93,487	293,748
減価償却費	4,406	3,449	630	1,169	26	9,683	582	10,265
資本的支出	6,056	7,269	1,452	1,005	2	15,785	526	16,311

(2) 当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	90,868	35,219	11,933	67,261	1,518	206,801	-	206,801
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	3,401	35	516	3,953	( 3,953)	-
計	90,868	35,219	15,335	67,296	2,035	210,755	( 3,953)	206,801
営業費用	77,438	33,108	13,499	66,718	1,506	192,271	2,197	194,469
営業利益	13,429	2,111	1,835	577	528	18,483	( 6,151)	12,331
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	98,092	68,869	16,188	39,245	1,238	223,634	115,106	338,740
減価償却費	4,489	5,607	608	995	5	11,707	607	12,315
減損損失	31	-	-	1,490	475	1,997	-	1,997
資本的支出	8,959	10,621	233	348	19	20,182	691	20,874

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度5,188百万円、当連結会計年度6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度93,563百万円、当連結会計年度115,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	175,327	9,790	5,816	1,385	192,320	-	192,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,261	384	3	10,012	22,662	( 22,662)	-
計	187,589	10,175	5,820	11,397	214,982	( 22,662)	192,320
営業費用	171,827	10,699	6,166	10,634	199,327	( 17,411)	181,915
営業利益又は 営業損失( )	15,762	523	346	762	15,655	( 5,251)	10,404
資 産	179,625	8,837	3,056	17,906	209,427	84,321	293,748

(2) 当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	184,154	14,682	6,312	1,652	206,801	-	206,801
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,829	450	4	10,803	27,088	( 27,088)	-
計	199,983	15,132	6,317	12,455	233,890	( 27,088)	206,801
営業費用	181,129	15,710	6,558	11,597	214,996	( 20,526)	194,469
営業利益又は 営業損失( )	18,854	577	241	858	18,893	( 6,562)	12,331
資 産	201,235	11,814	3,537	19,738	236,325	102,415	338,740

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度5,188百万円、当連結会計年度6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度93,563百万円、当連結会計年度115,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
3. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
4. 各区分に属する主な国又は地域  
 アメリカ ..... 米国、ブラジル  
 ヨーロッパ ..... ベルギー  
 ア ジ ア ..... 中国、タイ

### 3. 海外売上高

(1) 前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	29,953	18,313	5,234	53,502
連結売上高				192,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.6%	9.5%	2.7%	27.8%

(2) 当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	38,088	19,939	6,724	64,752
連結売上高				206,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.4%	9.6%	3.3%	31.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ ..... 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ..... ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア ..... 中国、台湾、タイ

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	7,237 百万円	4,498 百万円
減価償却累計額相当額	4,939 "	3,220 "
期末残高相当額	2,297 "	1,277 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	1,304 百万円	545 百万円
1 年 超	983 "	653 "
計	2,287 "	1,198 "
支払リース料	1,317 百万円	940 百万円
減価償却費相当額	1,091 百万円	757 百万円
支払利息相当額	104 百万円	65 百万円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ( 税効果会計関係 )

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		
未実現利益の消去	6 4 7	百万円
未払事業税否認	2 8 1	"
賞与引当金否認	6 5 2	"
売掛金否認	1 9 8	"
たな卸資産損金不算入額	1 5 3	"
税務上の繰越欠損金	2 5 2	"
その他	1 0 0	"
小 計	2 , 2 8 6	"
評価性引当額	9 8	"
繰延税金資産 (流動) 合計	2 , 1 8 7	"
繰延税金負債 (流動) との相殺	3 5	"
繰延税金資産 (流動) の純額	2 , 1 5 1	"
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	2 3	百万円
その他	1 2	"
繰延税金負債 (流動) 合計	3 5	"
繰延税金資産 (流動) との相殺	3 5	"
繰延税金負債 (流動) の純額	-	
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	6 5 3	百万円
土地時価評価差額	1 4 9	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 5 3	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 , 1 7 2	"
貸倒損失否認	1 1 7	"
税務上の繰越欠損金	1 , 8 9 1	"
その他	7 5	"
小 計	4 , 2 1 1	"
評価性引当額	1 , 8 7 5	"
繰延税金資産 (固定) 合計	2 , 3 3 5	"
繰延税金負債 (固定) との相殺	1 , 9 0 4	"
繰延税金資産 (固定) の純額	4 3 1	"
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1 6 , 8 5 9	百万円
その他	9 9	"
繰延税金負債 (固定) 合計	1 6 , 9 5 9	"
繰延税金資産 (固定) との相殺	1 , 9 0 4	"
繰延税金負債 (固定) の純額	1 5 , 0 5 4	"

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 0 . 5	%
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 3	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 3	"
欠損金子会社の未認識税務利益	1 1 . 6	"
住民税均等割等	2 . 1	"
持分損失未認識税務利益	3 . 1	"
試験研究費特別税額控除等	4 . 5	"
税務上の繰越欠損金の利用	3 . 3	"
その他	0 . 4	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 1 . 9	"

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)			当 期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	11,775	31,800	20,024	21,157	62,675	41,517
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	88	108	20
小 計	11,775	31,800	20,024	21,246	62,783	41,537
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	11	9	1	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	60	54	5	-	-	-
小 計	71	64	7	-	-	-
合 計	11,847	31,864	20,016	21,246	62,783	41,537

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理は行っていません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2. 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
1,737	1,108	-	3,125	15	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	4,435	1,435
子会社株式及び関連会社株式		
子 会 社 株 式	722	113
関 連 会 社 株 式	4,683	3,980
合 計	9,841	5,529

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を適用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	9,133 百万円	9,601 百万円
(2) 年金資産	6,367 "	7,967 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,766 "	1,633 "
(4) 未認識数理計算上の差異	101 "	1,344 "
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	2,867 "	2,978 "
(6) 退職給付引当金	2,867 "	2,978 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	593 百万円	640 百万円
(2) 利息費用	218 "	226 "
(3) 期待運用収益	86 "	95 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103 "	- "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223 "	174 "
(6) その他(退職補償費用)	- "	113 "
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,052 "	1,060 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生 産 高	対前期増減率(%)	生 産 高	対前期増減率(%)
医 療 機 器	58,921	2.3	65,453	11.1
医 薬 品	25,479	2.8	35,867	40.8
器 材	3,668	4.2	3,415	6.9
そ の 他	493	31.5	912	84.9
合 計	88,563	1.9	105,649	19.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。  
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販 売 高	対前期増減率(%)	販 売 高	対前期増減率(%)
医 療 機 器	82,503	4.8	90,868	10.1
医 薬 品	26,207	3.4	35,219	34.4
器 材	11,666	1.9	11,933	2.3
ス ト ア	70,841	0.7	67,261	5.1
そ の 他	1,101	20.6	1,518	37.9
合 計	192,320	1.9	206,801	7.5

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	116,950	8.5	10,563	27.1	11,492	44.8
17年3月期	107,760	1.5	8,308	10.0	7,938	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	4,962	3.0	76	67	-	-	4.3	4.1	9.8			
17年3月期	5,114	26.0	78	75	-	-	4.8	3.1	7.4			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 63,548,846株 17年3月期 63,596,799株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年3月期	37	50	16	00	21	50	2,382	48.9	1.9
17年3月期	38	50	25	50	13	00	2,448	48.9	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	298,767	122,981	41.2	1,934	42
17年3月期	256,928	108,490	42.2	1,705	08

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 63,528,916株 17年3月期 63,565,537株  
 期末自己株式数 18年3月期 349,589株 17年3月期 312,968株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	58,000	4,700	2,650	20	50			
通期	119,000	10,200	6,000			25	00	
							45	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 3銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	103,036	40.1	108,351	36.3	5,315
現金及び預金	44,129		39,719		4,410
受取手形	12,644		12,621		22
売掛金	26,280		31,994		5,713
商品・製品	13,779		16,041		2,262
原材料・貯蔵品	1,760		2,168		407
仕掛品	1,030		1,726		696
前払費用	125		157		32
繰延税金資産	884		769		115
未収入金	959		944		14
その他	1,447		2,214		767
貸倒引当金	5		5		-
固定資産	153,892	59.9	190,415	63.7	36,523
有形固定資産	33,925	13.2	33,433	11.2	491
建物	9,785		9,970		184
構築物	308		327		18
機械及び装置	8,318		7,709		609
車輛及び運搬具	22		19		2
工具器具及び備品	1,803		1,848		45
土地	12,440		10,885		1,554
建設仮勘定	1,246		2,673		1,426
無形固定資産	247	0.1	214	0.1	32
ソフトウェア	174		146		27
その他	73		67		5
投資その他の資産	119,719	46.6	156,768	52.4	37,048
投資有価証券	33,783		59,439		25,655
関係会社株式	53,692		57,307		3,615
関係会社出資金	10,790		9,938		851
長期貸付金	444		382		61
関係会社長期貸付金	14,639		23,039		8,400
長期前払費用	885		1,377		492
差入保証金	4,985		4,893		92
その他	957		909		48
貸倒引当金	459		521		62
資産合計	256,928	100.0	298,767	100.0	41,839

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債	73,502	28.6	85,756	28.7	12,253
支 払 手 形	14,602		16,433		1,830
買 掛 金	12,830		12,592		238
短 期 借 入 金	19,900		21,300		1,400
1年以内償還予定社債	3,000		10,000		7,000
1年以内返済予定長期借入金	8,094		8,448		353
未 払 金	2,543		2,407		135
未 払 費 用	559		591		32
未 払 法 人 税 等	2,850		2,650		200
預 り 金	56		50		5
賞 与 引 当 金	645		822		176
設備関係支払手形	1,134		969		165
コマーシャルペーパー	7,000		9,000		2,000
そ の 他	285		492		206
固 定 負 債	74,934	29.2	90,029	30.1	15,095
社 債	26,000		31,000		5,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		-
長 期 借 入 金	26,223		29,424		3,201
繰 延 税 金 負 債	6,032		12,763		6,731
退 職 給 付 引 当 金	1,674		1,771		97
預 り 保 証 金	1,004		1,069		65
負 債 合 計	148,437	57.8	175,786	58.8	27,348
( 資本の部 )					
資 本 金	28,663	11.1	28,663	9.6	-
資 本 剰 余 金	29,972	11.7	29,972	10.1	-
資 本 準 備 金	29,972		29,972		-
利 益 剰 余 金	39,795	15.5	42,808	14.3	3,012
利 益 準 備 金	1,196		1,196		-
任 意 積 立 金	34,743		37,296		2,552
配 当 積 立 金	16		16		-
特 別 償 却 準 備 金	192		145		47
別 途 積 立 金	34,535		37,135		2,600
当 期 未 処 分 利 益	3,855		4,315		460
その他有価証券評価差額金	10,646	4.1	22,186	7.4	11,540
自 己 株 式	586	0.2	648	0.2	62
資 本 合 計	108,490	42.2	122,981	41.2	14,490
負 債 ・ 資 本 合 計	256,928	100.0	298,767	100.0	41,839

## 損益計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1 0 7 , 7 6 0	100.0	1 1 6 , 9 5 0	100.0	9 , 1 9 0	8.5
売 上 原 価	8 2 , 3 0 5	76.4	8 7 , 7 5 1	75.0	5 , 4 4 5	6.6
売 上 総 利 益	2 5 , 4 5 4	23.6	2 9 , 1 9 9	25.0	3 , 7 4 5	14.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 7 , 1 4 6	15.9	1 8 , 6 3 6	16.0	1 , 4 8 9	8.7
営 業 利 益	8 , 3 0 8	7.7	1 0 , 5 6 3	9.0	2 , 2 5 5	27.1
営 業 外 収 益	9 3 2	0.9	2 , 1 8 5	1.9	1 , 2 5 2	134.2
受 取 利 息	3 0 0		4 0 4		1 0 3	
受 取 配 当 金	1 8 6		4 8 4		2 9 7	
為 替 差 益	3 4 0		1 , 0 5 3		7 1 3	
そ の 他	1 0 4		2 4 2		1 3 7	
営 業 外 費 用	1 , 3 0 3	1.2	1 , 2 5 6	1.1	4 6	3.6
支 払 利 息	3 9 4		4 2 6		3 1	
社 債 利 息	8 4 3		7 1 6		1 2 7	
社 債 発 行 費	2 0		7 8		5 8	
そ の 他	4 4		3 5		8	
経 常 利 益	7 , 9 3 8	7.4	1 1 , 4 9 2	9.8	3 , 5 5 4	44.8
特 別 利 益	1 , 1 4 4	1.1	1 3 3	0.1	1 , 0 1 0	
固 定 資 産 売 却 益	1 0		1 0 0		8 9	
国 庫 補 助 金 受 入 益	-		1 9		1 9	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2 4		-		2 4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 , 1 0 8		1 0		1 , 0 9 7	
そ の 他	0		3		2	
特 別 損 失	2 4 9	0.3	3 , 2 7 0	2.8	3 , 0 2 1	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1 8 9		3 6 8		1 7 8	
減 損 損 失	-		1 , 7 7 9		1 , 7 7 9	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		8 5 1		8 5 1	
損 害 賠 償 金	3 8		5 7		1 8	
そ の 他	2 1		2 1 4		1 9 3	
税 引 前 当 期 純 利 益	8 , 8 3 2	8.2	8 , 3 5 4	7.1	4 7 8	5.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4 , 0 2 6	3.8	4 , 4 0 0	3.8	3 7 4	
法 人 税 等 調 整 額	3 0 8	0.3	1 , 0 0 8	0.9	7 0 0	
当 期 純 利 益	5 , 1 1 4	4.7	4 , 9 6 2	4.2	1 5 2	3.0
前 期 繰 越 利 益	3 6 3		3 7 0			
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0			
中 間 配 当 額	1 , 6 2 1		1 , 0 1 6			
当 期 未 処 分 利 益	3 , 8 5 5		4 , 3 1 5		4 6 0	

## 利益処分案

(単位 百万円)

期 別  科 目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
当期末処分利益	3,855	4,315	460
任意積立金取崩額	47	44	3
特別償却準備金	47	44	3
合 計	3,902	4,359	456
利益処分額	3,532	4,055	523
利益配当金 (1株につき)	826 (13.00円)	1,365 (21.50円)	539 (8.50円)
役員賞与金 (うち監査役賞与)	106 ( 3 )	89 ( 3 )	16 ( 0 )
別途積立金	2,600	2,600	-
次期繰越利益	370	303	66

(注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成17年12月9日に10億16百万円(1株につき16円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

..... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 ..... 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 ..... 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 ..... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 ..... 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ..... 支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が1,779百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,774 百万円	48,085 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	10,111 百万円	15,022 百万円
長期金銭債権	14,639 "	23,039 "
短期金銭債務	9,801 "	10,725 "
3. 担保に供している資産		
建物	5,156 百万円	4,793 百万円
土地	2,685 "	2,685 "
4. 保証債務の残高	15,209 百万円	14,216 百万円
5. 連帯債務の残高	1,666 百万円	1,458 百万円
6. 手形割引高	76 百万円	24 百万円
7. 自己株式の数		
普通株式	312,968 株	349,589 株

### (損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 関係会社との取引高		
売上高	16,698 百万円	21,410 百万円
仕入高	30,479 "	32,515 "
その他の営業取引高	178 "	146 "
営業取引以外の取引高	335 "	536 "



( 前 期 ) ( 当 期 )

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,594 百万円 2,901 百万円

3. 減 損 損 失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31
		合 計	1,779

当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物0百万円、土地1,586百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医療機器部門	78,027	72.4	84,105	71.9	6,078	7.8
医薬品部門	16,540	15.3	18,228	15.6	1,688	10.2
器材部門	11,827	11.0	12,426	10.6	599	5.1
その他	1,365	1.3	2,190	1.9	824	60.4
合 計	107,760	100.0	116,950	100.0	9,190	8.5
(うち輸出高)	(36,510)	33.9	(42,105)	36.0	(5,595)	15.3

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	960 百万円	903 百万円
減価償却累計額相当額	606 "	592 "
期末残高相当額	353 "	310 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	181 百万円	177 百万円
1 年 超	301 "	262 "
計	483 "	439 "
支払リース料	218 百万円	213 百万円
減価償却費相当額	218 百万円	202 百万円
支払利息相当額	11 百万円	10 百万円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前期末(平成17年3月31日現在)及び当期末(平成18年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
	( 平成18年3月31日現在 )	
繰延税金資産 ( 流動 )		
未払事業税否認	2 4 3	百万円
賞与引当金否認	3 3 2	"
売掛金否認	1 9 8	"
その他	1 8	"
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	7 9 2	"
繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	2 3	"
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	7 6 9	"
繰延税金負債 ( 流動 )		
特別償却準備金	2 3	百万円
繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	2 3	"
繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	2 3	"
繰延税金負債 ( 流動 ) の純額	-	
繰延税金資産 ( 固定 )		
減損損失	7 1 4	百万円
土地時価評価差額	1 4 9	"
関係会社株式受入差額	1 9 3	"
関係会社出資金評価損	3 4 4	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 1 1	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	7 1 7	"
貸倒損失否認	1 1 7	"
その他	3 4	"
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	2 , 3 8 3	"
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	2 , 3 8 3	"
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	-	
繰延税金負債 ( 固定 )		
特別償却準備金	4 5	百万円
その他有価証券評価差額金	1 5 , 1 0 1	"
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	1 5 , 1 4 7	"
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	2 , 3 8 3	"
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額	1 2 , 7 6 3	"

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 役員の変動

代表取締役の変動およびその他の役員の変動につきましては、平成18年5月19日に開示済みであります。

以 上